

2013/03/15

(株)創研プランニング
代表取締役 三角 忠茂

ISO14001 次期改定について

はじめに

TC207(ISO14001 の技術委員会)の研究グループの将来像報告書を取り入れ、時代の変化を超えた有用性を維持する目的で2012年2月にISO14001は2015年発行を目指し、大幅な改定が実施されることが国際会議にて決定された。また同月に、今後発行される国際規格の構成;Annex SL(旧 Guide 83)も改定され、2015年改定発行予定の14001もこれに順ずる決定もなされ、改定作業へ入っている。

1.国際規格改定作業6ステージ

Step1;**NP**(New Work Item Proposal)

Step2;**WD**(Working Draft)

Step3;**CD**(Committee Draft) ←現在

Step4;**DIS**(Draft International Standard)→平成25年11月頃

Step5;**FDIS**(Final Draft International Standard) →平成26年6月頃

Step6;**IS**(International Standard) →平成27年1月頃

2.改定の目的、目標

- ・ISO14001 が CSR(企業の社会的責任)規格の環境への取組み実行の基盤であることを明確にする
- ・ISO14001 は全ての環境問題を扱っていることを主張する
- ・各国又は国際的環境政策における環境問題抽出と管理に ISO14001 が適用されるようこの規格の効用を明確にする
- ・ISO14001 の環境マネジメントが組織の事業管理の一環であることを明確にする
- ・ISO14001 の狙いは組織の環境業績(環境パフォーマンス)の改善であることを明確にする
- ・ISO14001 の対象は、原料採掘から廃棄に到る製品又はサービスの全寿命に係る製品又はサービスの環境側面であり、受注から製造・サービス活動から配送などの活動(プロセス)に係る全ての環境側面であることを明確にする
- ・法規制及びその他の要求事項の遵守をより確実にするための方法論やその程度について明確にする
- ・外部情報発信に関する要求事項を強化する

- ・組織起因の環境影響への組織の利害関係者のニーズと期待の把握に関する要求事項を社会的責任マネジメントシステム(ISO26001)と同等のレベルとする
- ・要求事項の不明瞭で、曖昧な表現を修正する
- ・要求事項の表現を簡潔で分かり易いものとする

3.2004年版と2015年版の章立

2004	2015
序文	序文
1. 適用範囲	1. 適用範囲
2. 引用規格	2. 引用規格
3. 用語及定義	3. 用語及定義
4. 環境マネジメントシステム要求事項	4. 組織の状況
4.1 一般要求事項	4.1 組織及びその状況の理解
4.2 環境方針	4.2 利害関係者のニーズ及び期待の理解
4.3. 計画	4.3 マネジメントシステムの範囲の決定
4.3.1 環境側面	4.4 環境マネジメントシステム
4.3.2 法令及びその他の要求事項	5. リーダーシップ
4.3.3 目的、目標及び実施計画	5.1 一般
4.4 実施及び運用	5.2 コミットメント
4.4.1 資源、役割、責任及び権限	5.3 環境方針
4.4.2 力量、訓練及び自覚	5.4 組織の役割、責任及び権限
4.4.3 コミュニケーション	6. 計画
4.4.4 文書化、手順、記録	6.1 リスク及び機会に対応するための行動
4.4.5 文書管理	6.2 環境目的及びその達成のための計画
4.4.6 運用管理	7. サポート
4.4.7 緊急事態への準備及び対応	7.1 資源
4.5 活動の監視	7.2 力量
4.5.1 監視、測定	7.3 認識(自覚)
4.5.2 順守評価	7.4 コミュニケーション
4.5.2.1 法令要求事項	7.5 文書化した情報
4.5.2.2 その他の要求事項	7.5.1 一般
4.5.3 不適合、是正処置、予防処置	7.5.2 作成及び更新
4.5.4 記録の管理	7.5.3 文書化した情報の管理
4.5.5 内部監査	8. 運用
4.6 マネジメントレビュー	8.1 運用計画及び運用管理
	8.1.1 環境側面
	8.1.2 法的及びその他の要求事項
	8.1.3 運用管理
	8.1.4 緊急事態への準備及び対応
	8.1.5 運用の鍵となる特性の監視及び測定
	9. パフォーマンス評価
	9.1 監視、測定、分析及び評価
	9.1.1 順守評価
	9.2 内部監査
	9.3 マネジメントレビュー
	10. 改善
	10.1 不適合及び是正処置
	10.2 継続的改善

おわりに

19001:2008 改定時には次回は、同時改定になるらしいとの情報もあった。発行予定次期は共に2015年であるらしいが、14001が改定作業の進捗は順調のようで、情報では2014年末～2015年1月にも発行されるかもであった。現在のところ要求事項が大幅に変わるとの情報はないが、この後の作業進捗を見守るしかない。改定の目的である、企業の社会的責任としての環境への取り組みの明確化、組織本来の活動(全てのプロセス)との整合の要求、利害関係者への情報発信の強化などが盛り込まれた改定になる様相である。